

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	4,045,253	4,580,509	実質収支比率	8.4	8.5								
市町村名	三宅村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,910,425	4,448,162	経常収支比率	80.6	81.9								
						首都	×	歳入歳出差引	134,828	132,347	(※1)	(84.2)	(86.5)								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-	標準財政規模	1,599,318	1,563,159								
人口	27年国調(人)	2,482	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	134,828	132,347	財政力指数	0.24	0.24									
	22年国調(人)	2,676			過疎	○	単年度収支	2,481	-35,047	公債費負担比率	7.6	7.5									
	増減率(%)	-7.2			山振	×	積立金	67,180	111,499	健全化判断比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	2,583	第1次	27年国調	100	22年国調	105	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	2,541		7.2	7.2	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-		-							
	28.01.01(人)	2,619	第2次	282	317	実質単年度収支	69,661	76,452	基準財政収入額	338,809	330,528	資金不足比率(※4)	-	-							
	うち日本人(人)	2,570		20.2	21.7		基準財政需要額	1,441,564	1,394,696	標準税収入額等	429,104	414,221	実質公債費比率	6.3	9.1						
	増減率(%)	-1.4	第3次	1,014	1,037	経常経費充当一般財源等	1,301,591	1,309,866	歳入一般財源等	2,181,810	2,194,908	将来負担比率	-	-							
	うち日本人(%)	-1.1		72.6	71.1	地方債現在高	2,372,837	2,399,879	うち公的資金	2,151,017	2,133,673	債務負担行為額(支出予定額)	88,294	71,972							
	面積(km <sup>2</sup> )	55.26				収入事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	452,680	385,500	積立金現在高	137,558	137,428				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	45				合計	88	232,408	2,641	2,641	減債基金	137,558	137,428	その他特定目的基金	1,553,139		1,477,825					
世帯数(世帯)	1,483				ラスパイレシ指数	89.0															
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)													
	市区町村長	1	7,100	一般職員等(※6)	一般職員	88	232,408	2,227	地方債現在高	2,372,837	2,399,879	うち公的資金	2,151,017	2,133,673	債務負担行為額(支出予定額)	88,294	71,972	収入事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	16	35,632	*	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	452,680	385,500	減債基金	137,558	137,428	その他特定目的基金	1,553,139	1,477,825	
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	1	*	*	積立金現在高	452,680	385,500	減債基金	137,558	137,428	その他特定目的基金	1,553,139	1,477,825				
	議会議長	1	2,500		教育公務員	-	-	-													
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-													
	議会議員	6	1,800		合計	88	232,408	2,641													
						ラスパイレシ指数	89.0														
一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業勘定)特別会計	(6)	旅客自動車運送事業会計	(7)	簡易水道事業会計	(8)	東京都島嶼町村一部事務組合	(9)	東京都市町村職員退職手当組合	(10)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	(11)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	354,619	8.8	354,619	22.9	普通税	351,373	99.1
地方譲与税	18,559	0.5	18,559	1.2	法定普通税	351,373	99.1
利子割交付金	628	0.0	628	0.0	市町村民税	171,958	48.5
配当割交付金	2,052	0.1	2,052	0.1	個人均等割	4,579	1.3
株式等譲渡所得割交付金	1,189	0.0	1,189	0.1	所得割	149,825	42.2
地方消費税交付金	57,139	1.4	57,139	3.7	法人均等割	6,736	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,818	3.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	135,830	38.3
自動車取得税交付金	8,353	0.2	8,353	0.5	うち純固定資産税	113,922	32.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,698	3.3
地方特例交付金	52	0.0	52	0.0	市町村たばこ税	31,887	9.0
地方交付税	1,399,316	34.6	1,101,569	71.3	鉱産税	-	-
普通交付税	1,101,569	27.2	1,101,569	71.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	297,747	7.4	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,246	0.9
(一般財源計)	1,841,907	45.5	1,544,160	99.9	法定目的税	3,246	0.9
交通安全対策特別交付金	1,238	0.0	1,238	0.1	入湯税	3,246	0.9
分担金・負担金	187	0.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	70,046	1.7	-	-	都市計画税	-	-
手数料	125,994	3.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	83,343	2.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,502,365	37.1	-	-	合計	354,619	100.0
財産収入	22,943	0.6	-	-			
寄附金	825	0.0	-	-			
繰入金	84,934	2.1	-	-			
繰越金	132,347	3.3	-	-			
諸収入	48,479	1.2	57	0.0			
地方債	130,645	3.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	68,645	1.7	-	-			
歳入合計	4,045,253	100.0	1,545,455	100.0			

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	97.9	92.0
	市町村民税	97.9	91.9
	純固定資産税	97.2	89.2
	年	98.1	88.1
		98.3	92.1
		97.0	81.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	402,674	実質収支	24,451
簡易水道	110,093	再差引収支	-42,924
交通	35,500	加入世帯数(世帯)	579
上水道	-	被保険者数(人)	835
工業用水道	-	被保険者	76
国民健康保険	156,921	1人当り	155
その他	100,160	保険税(料)収入額	372
		国庫支出金	155
		保険給付費	372

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	51,721	1.3	-	-	51,721
総務費	793,515	20.3	19,381	-	662,873
民生費	503,197	12.9	19,184	-	256,745
衛生費	637,566	16.3	140,083	-	318,964
労働費	48,241	1.2	-	-	29,504
農林水産業費	391,104	10.0	334,341	-	54,414
商工費	257,619	6.6	57,277	-	71,176
土木費	406,338	10.4	288,474	-	113,652
消防費	313,612	8.0	102,275	-	127,555
教育費	294,065	7.5	42,055	-	162,081
災害復旧費	3,407	0.1	-	-	2,489
公債費	174,540	4.5	-	-	166,708
諸支出金	35,500	0.9	-	-	29,100
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,910,425	100.0	1,003,070	-	2,046,982

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	901,366	23.1	715,957	708,365	43.9
人件費	586,194	15.0	510,952	503,360	31.2
うち職員給	377,085	9.6	349,488	-	-
扶助費	140,632	3.6	38,297	38,297	2.4
公債費	174,540	4.5	166,708	166,708	10.3
元利償還金	174,339	4.5	166,507	166,507	10.3
内訳	157,687	4.0	150,113	150,113	9.3
うち元金	16,652	0.4	16,394	16,394	1.0
うち利子	201	0.0	201	201	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,002,582	51.2	1,149,248	593,226	36.8
物件費	1,040,557	26.6	445,905	319,180	19.8
維持補修費	53,024	1.4	46,251	46,251	2.9
補助費等	311,685	8.0	168,085	106,953	6.6
うち一部事務組合負担金	49,839	1.3	49,839	46,766	2.9
繰出金	367,174	9.4	260,521	119,482	7.4
積立金	227,542	5.8	227,126	-	-
投資・出資金・貸付金	2,600	0.1	1,360	1,360	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,006,477	25.7	181,777	-	-
うち人件費	34,278	0.9	34,278	-	-
普通建設事業費	1,003,070	25.7	179,288	-	-
うち補助	122,075	3.1	20,925	-	-
うち単独	880,995	22.5	158,363	-	-
災害復旧事業費	3,407	0.1	2,489	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,910,425	100.0	2,046,982	-	-

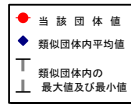
(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,045	3,910	135	135	85	2,373	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

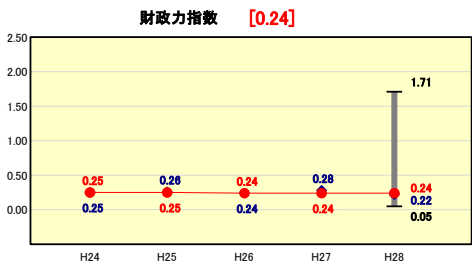
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,583	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	2,541	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	55.26	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	4,045,253	千円	-	%
歳出総額	3,910,425	千円	-	%
実質収支	134,828	千円	-	%
標準財政規模	1,599,318	千円	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
地方債現在高	2,372,837	千円	H27 I-2 H28 I-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

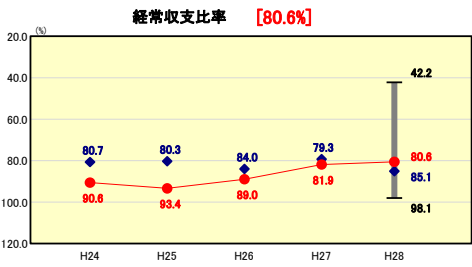
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

平成28年度の財政力指数は、単年度数値で0.235となり前年度比0.002ポイント低下した。3年平均では0.235となり前年度比0.005ポイント低下した。単年度数値の増減の主要因としては、基準財政需要額において地域振興費人口等で前年度比3.3%増となった。一方、基準財政収入額で市町村民法人税等で前年度比2.3%の増にとどまり基準財政需要額の伸びが上回ったためである。依然として全国平均を大幅に下回る状況であることから、地方税収の向上に向けて滞納整理をはじめとした各種取り組みをより一層強化する。

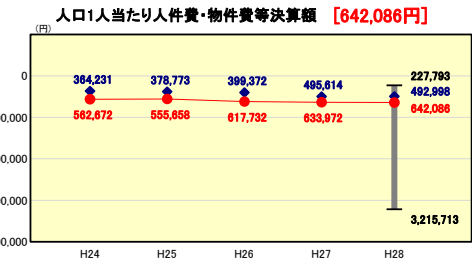
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

平成28年度の経常収支比率は、単年度数値で80.6%となり、前年度比1.3%改善した。主要因としては、歳入で地方交付税増、歳出で物件費や補助費、繰入金費において減となったためである。他団体と比較すると、全国平均を11.9ポイント、類似団体内平均を4.5ポイントそれぞれ下回る結果となった。今後も村税を初めとした経常収入の増と経常経費の削減に向けた各種取り組みを推進する。

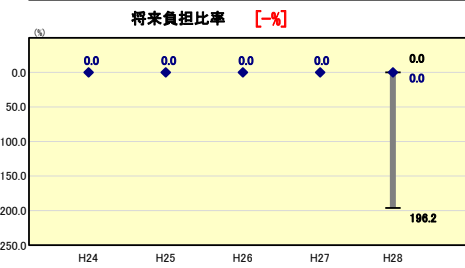
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

平成28年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度比8,114円の増となった。主要因としては、人件費・物件費等決算額で前年度比3.2%増加し、さらに人口が△1.0%減少したためである。類似団体内平均値と比べ高い水準にあるのは、人口減少に加え離島環境に起因する塩害や風害に係る経費、火山ガスに係る監視体制や島内各所に設置した測定器等の保守管理等経費が発生しているためである。今後もこれらの課題は継続して発生すると考えられることから、人口減少対策、公共施設の最適化、各事業の見直し等による経費節減に努める。

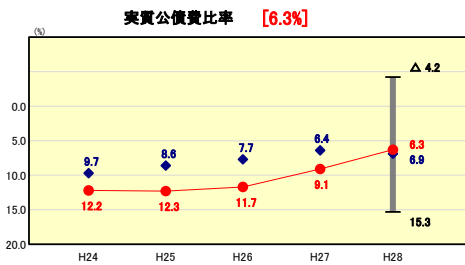
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

前年度に引き続き平成28年度においても、将来負担比率は発生していない。これは、過年度実施した繰上償還や継続的な起債の抑制、基金繰入の抑制によりとところが大きい。今後は、施設老朽化等による改修や更新が予定されていることから、より計画的かつ効率的な地方債や基金の活用を図り、より堅実な財政運営に努める。

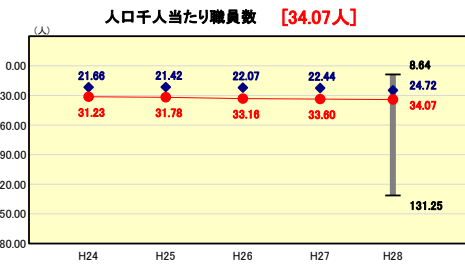
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

平成28年度における実質公債費比率は単年度数値が4.06%となり前年度比0.3ポイント改善したことにより前年度と比べ2.8ポイント改善した。来年度以降も単年度数値は本年度並みで推移し3年平均も改善する見込みである。主要因としては、継続的な起債抑制により公債費が減少したためである。今後は、火葬場の新設や庁舎の建設等大型投資的事業の財源として地方債の活用を予定していることから、引き続き地方債償還と償還額の動向に注視し起債の抑制を図り、数値の改善に努める。

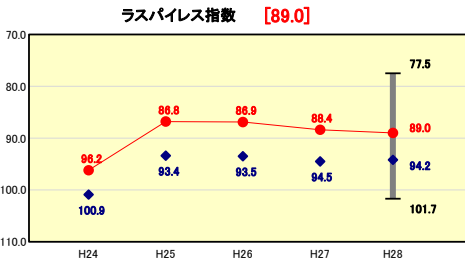
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成28年度の人口千人当たり職員数は34.07人となり類似団体内平均値を上回っている。主要因としては、出張所や保育所、消防救急業務、空港業務などの人員が必要となり、職員数は必然的に多くなっている。また、専門職員や産休等の職員の補充による増などにより、人件費の抑制、職員数の削減は困難な状況である。今後も同規模で推移する見込みであるため、事務事業の見直しや効率化を図りつつ定員の適正管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

平成28年度のラスパイレス指数は、前年度から0.6ポイント増加したものの、類似団体内平均、全国町村平均と比較して低い水準にある。主要因としては、給与表を国準拠としており、人事院勧告についても完全実施しているため水準が低くなっている。今後も引き続き勧告の完全実施による給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

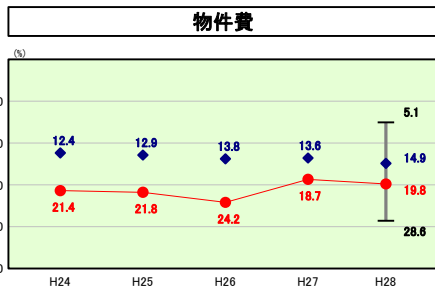
東京都三宅村

## 経常収支比率の分析

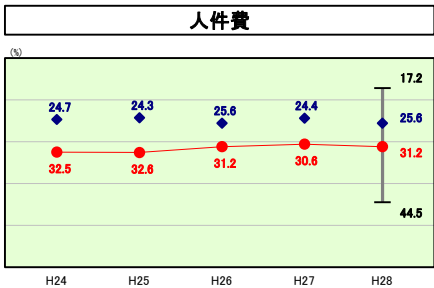
人口	2,583	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	2,541	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	55.26	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	6.3	%
歳入総額	4,045,253	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	3,910,425	千円	市 町 村 類 型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	134,828	千円	( 年 度 毎 )	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	1,599,318	千円			
地方債現在高	2,372,837	千円			



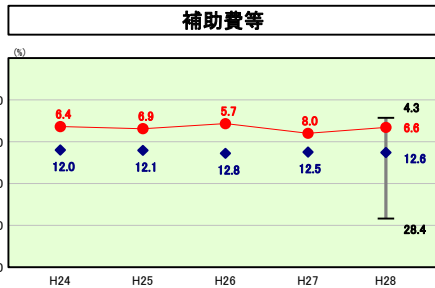
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



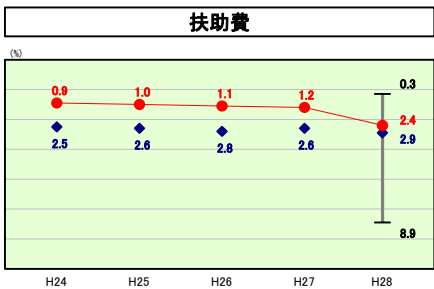
**物件費の分析欄**  
 前年度と比べて1.1ポイント増加し類似団体内平均、全国平均を上回っている状況である。  
 主な要因としては、地方公共団体情報セキュリティ強化対策費の増加や火山ガスの測定機器・監視体制にかかる経費、公共施設運営費、離島環境に起因する塩害、風害に対する経費である。  
 火山ガス関係経費は今後も継続して見込まれるが、公共施設の最適化や長寿命化を進め経費の削減を図る。



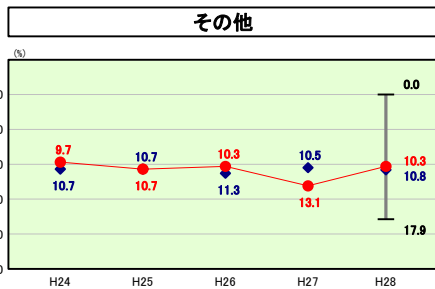
**人件費の分析欄**  
 前年度と比べて0.6ポイント増加し高い水準である。主な要因としては、給与水準は類似団体と比べ低い水準にあるもの出張所や保育園、消防救急業務、空港業務に従事する人員を確保する必要があり職員数が多いため、経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっている。職員配置の適正化を図り職員定数の削減を検討する。



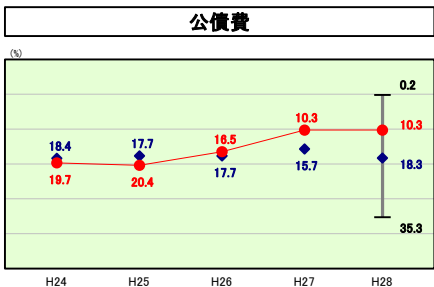
**補助費等の分析欄**  
 前年度と比べて1.4ポイント減少し類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。  
 主な内容としては、各団体に対する補助金である。各種団体への補助金については、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したものや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を図る。



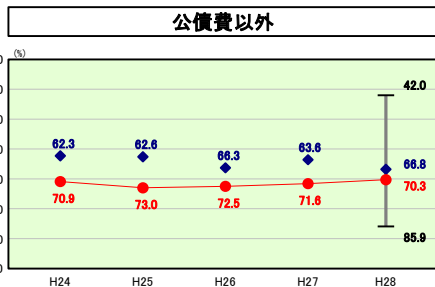
**扶助費の分析欄**  
 前年度と比べて1.2ポイント増加したが、類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。  
 増減の主な要因としては、性質区分の見直しによるものである。本村の扶助費は国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないことから、今後も継続して国や東京都の制度の動向を注視し各種制度を有効活用を検討する。



**その他の分析欄**  
 前年度と比べ2.8ポイント減少し、類似団体内平均を下回った。  
 主な要因としては、性質区分見直しに伴う補助費等の減や地域住民生活緊急支援事業の減である。



**公債費の分析欄**  
 昨年度からの増減はなかった。類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。主な要因としては、過年度実施した繰上償還や継続的な起債抑制、過年度起債事業の償還により公債費が大幅に減少したためである。今後は、大規模投資的事業の財源として地方債の活用を予定していることから、より計画的な起債償還により公債費の抑制を図る。



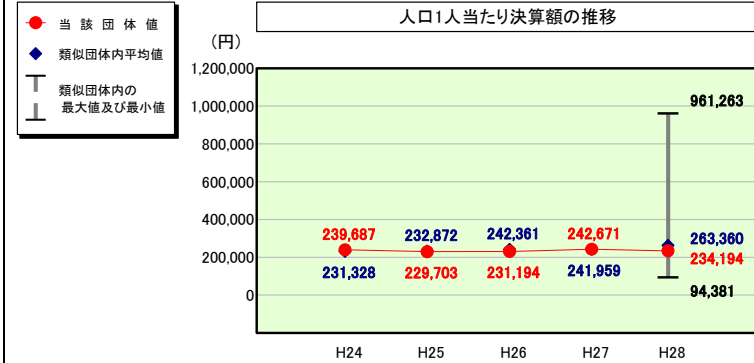
**公債費以外の分析欄**  
 前年度と比べ1.3ポイント減少したものの、類似団体内平均値を上回っている状況である。主な要因としては、人件費及び物件費、繰上金が高い水準にあるためである。人件費においては、人員配置の適正化と職員定数の削減を検討する。また、物件費では、事務事業の再編整理等を進め事業の効率化を図り経費の削減に努める。繰上金においては、特別会計の自主財源の確保により削減を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都三宅村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

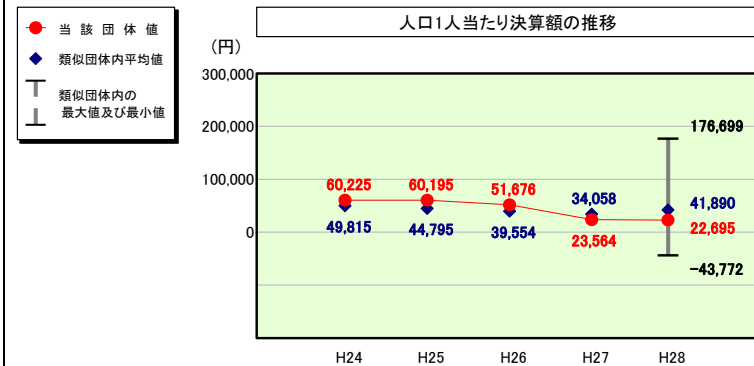
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	586,194	226,943	214,828	▲ 5.6
賃金(物件費)	31,200	12,079	28,178	▲ 57.1
一部事務組合負担金(補助費等)	6,790	2,629	24,639	▲ 89.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,008	777	3,805	▲ 79.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,783	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,278	13,271	4,830	174.8
▲退職金	▲ 55,546	▲ 21,504	▲ 21,703	▲ 0.9
合計	604,924	234,194	263,360	▲ 11.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	34.07	24.72	9.35
ラスパイレシ指数	89.0	94.2	▲ 5.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

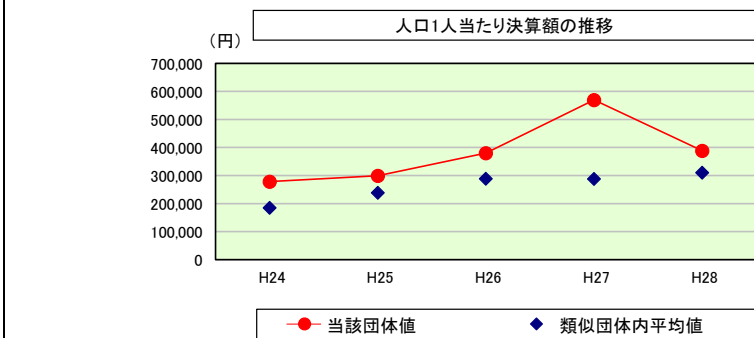


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	174,339	67,495	146,462	▲ 53.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	66	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	24,983	9,672	28,990	▲ 66.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,755	8,422	3,973	112.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,172	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	201	78	44	77.3
▲特定財源の額	▲ 7,832	▲ 3,032	▲ 6,849	▲ 55.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 154,824	▲ 59,940	▲ 133,024	▲ 54.9
合計	58,622	22,695	41,890	▲ 45.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	757,959	278,457	▲ 21.4	185,018	▲ 9.1	▲ 12.3
うち単独分	636,885	233,977	▲ 25.0	95,064	▲ 21.5	▲ 3.5
H25	818,734	299,026	7.4	238,802	29.1	▲ 21.7
うち単独分	706,571	258,061	10.3	128,562	35.2	▲ 24.9
H26	1,032,482	380,428	27.2	288,550	20.8	6.4
うち単独分	938,468	345,788	34.0	141,525	10.1	23.9
H27	1,492,028	569,694	49.8	287,914	▲ 0.2	50.0
うち単独分	1,375,390	525,158	51.9	146,531	3.5	48.4
H28	1,003,070	388,335	▲ 31.8	310,300	7.8	▲ 39.6
うち単独分	880,995	341,074	▲ 35.1	157,576	7.5	▲ 42.6
過去5年間平均	1,020,855	383,188	6.2	262,117	9.7	▲ 3.5
うち単独分	907,662	340,812	7.2	133,852	7.0	0.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

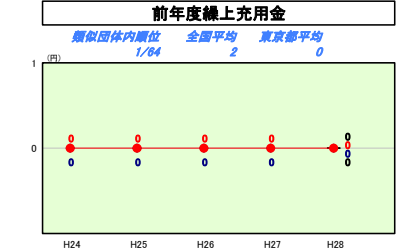
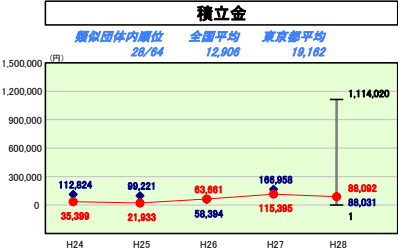
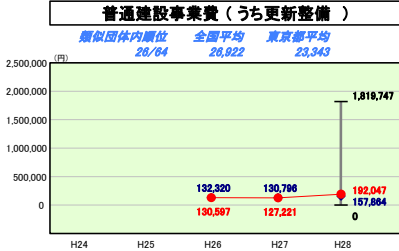
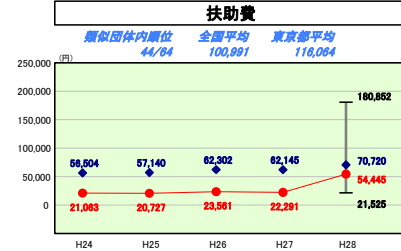
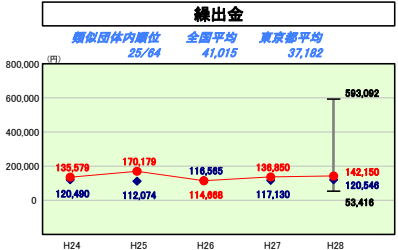
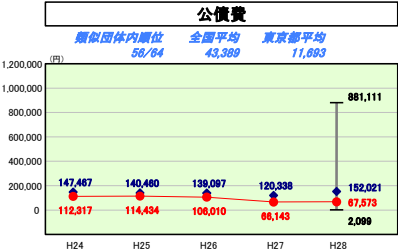
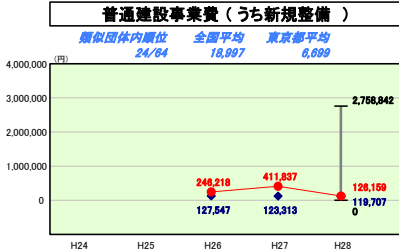
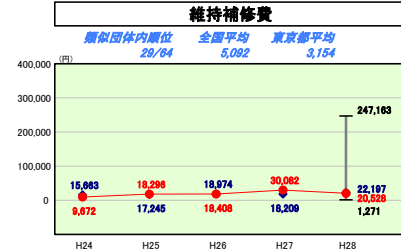
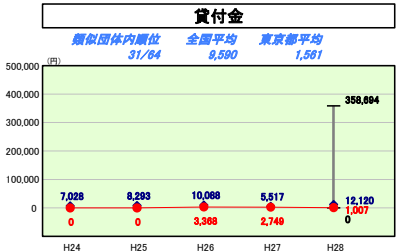
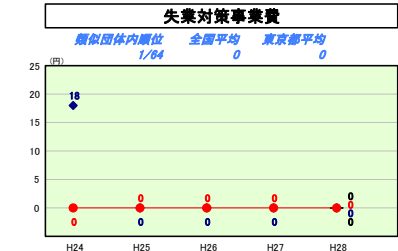
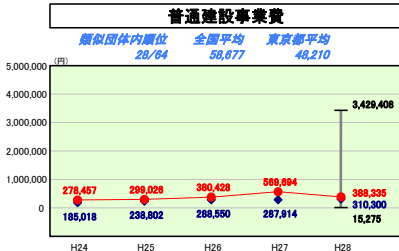
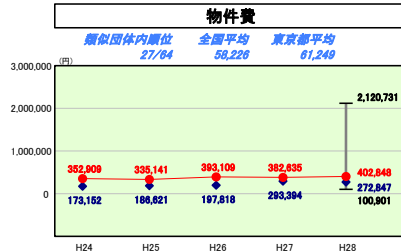
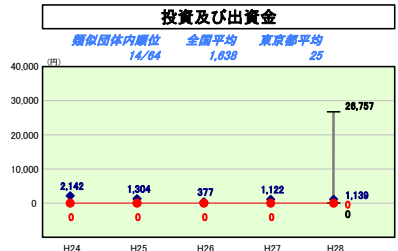
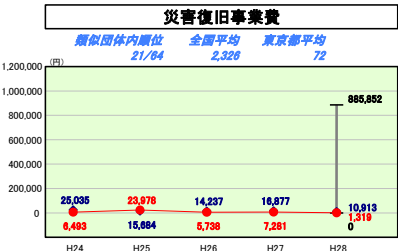
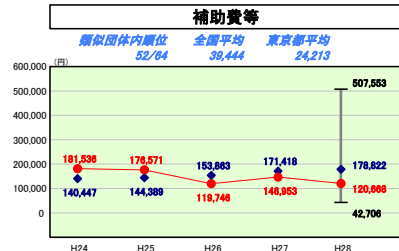
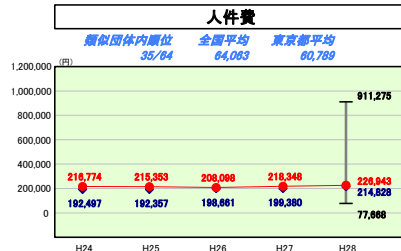
平成28年度

東京都三宅村

人口	2,583	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	2,541	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	55.26	km <sup>2</sup>	実公債費比率	6.3	%
歳入総額	4,045,253	千円	実負担比率	-	%
歳出総額	3,910,425	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実収支	134,828	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	1,599,318	千円			
地方債現在高	2,372,837	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析値

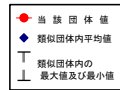
人件費では、給与水準は類似団体と比べ低い水準にあるものの出張所や保育園、消防救急業務、空港業務に従事する人員を確保する必要があり職員数が多いため、類似団体内平均値を上回っている状況である。物件費においては、三宅島特有の財政需要として火山ガスの測定機器や監視体制等にかかる経費が発生しているため類似団体内平均を大幅に上回った。維持補修費は、離島特有の塩害や風害等による施設老朽化が早い。類似団体内平均を上回った。扶助費は、性質区分の見直しにより増加したものの類似団体内平均、全国平均とも下回っている状況である。主な要因としては、国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないためである。補助費については、昨年度に引き続き類似団体内平均を下回った。今後も、各種団体への補助金について、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したもののや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を図る。普通建設事業費は、全国平均及び類似団体内平均を上回った。主な要因としては、既存公共施設の改修工事及び産業関連施設の整備工事を実施したためである。災害復旧事業費は、当該年度に大きな災害が発生しなかったため、類似団体内平均を下回った。公債費は、過年実施した繰上債や継続的な起債の抑制により、類似団体内平均を下回った。繰出金は、簡易水道特別会計において、繰上債の繰上債に振り出しが増加し、類似団体内平均を上回った。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

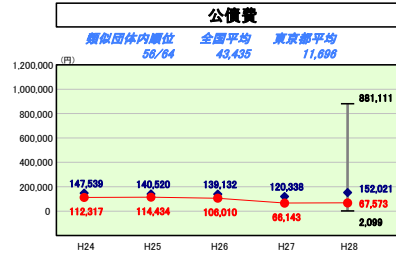
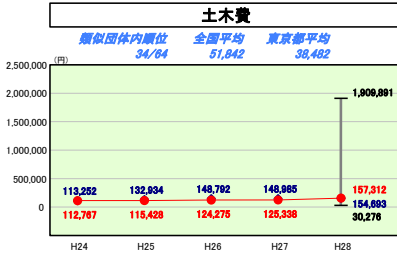
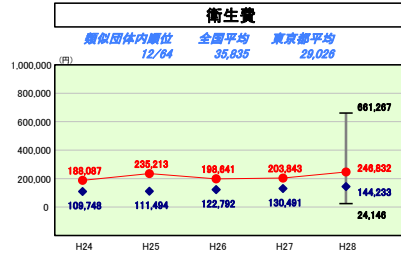
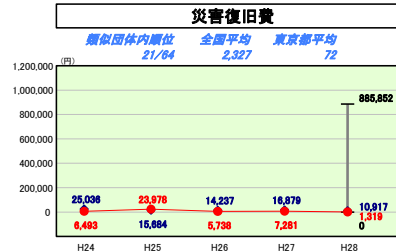
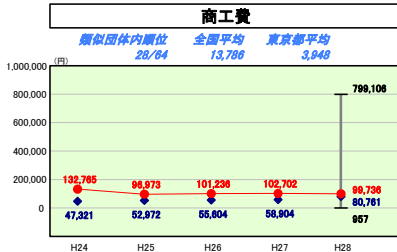
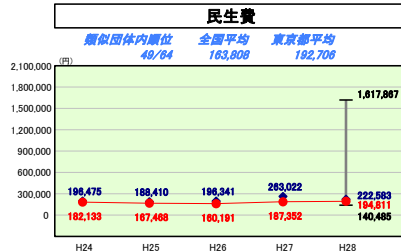
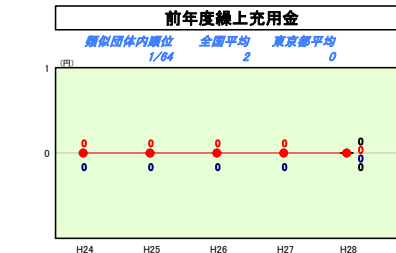
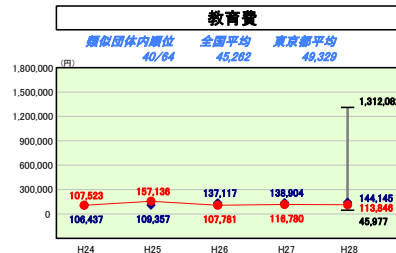
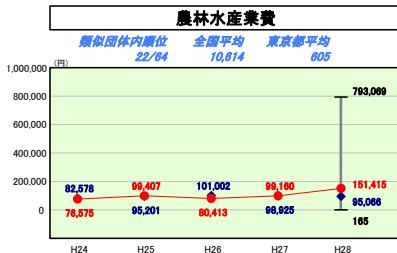
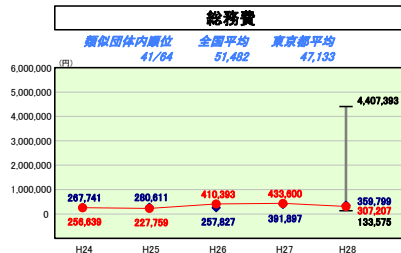
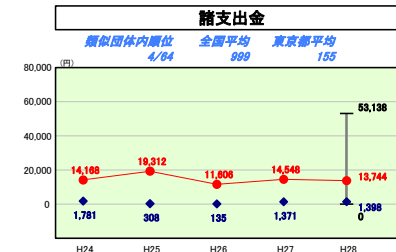
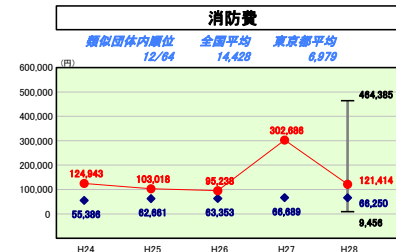
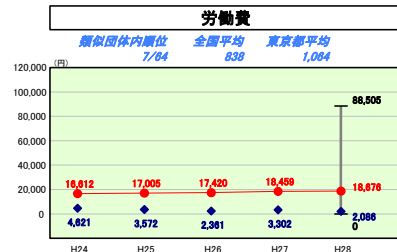
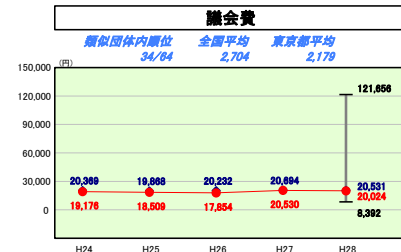
平成28年度

東京都三宅村

人口	2,583	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	2,541	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	55.26	km <sup>2</sup>	実公債費比率	6.3	%
歳入総額	4,045,253	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,910,425	千円			
歳入超過	134,828	千円			
歳入超過率	1,599,318	千円			
地方債残高	2,372,837	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析値

総務費は大型投資的事業である坪田地区多目的施設整備事業の完了に伴い前年度から△126,393減少したため、類似団体内平均を下回った。衛生費が類似団体内平均と比べ高い水準である要因としては、離島環境に伴う焼却炉やリサイクル品等の島外搬出経費、塩害や風害によるごみ処理施設の維持管理経費が発生しているためである。農林水産業費は、大型投資的事業である燃油供給施設整備事業の実施に伴い前年度比5.25%増加した。商工費が類似団体内平均を上回っている要因としては、観光産業を基幹産業に据えモーター・サイクルイベントや温泉施設やクラミング等の観光施設整備、海水浴場の運営等を実施しているためである。土木費は、村道伊豆海岸線改修工事及び村営住宅改修工事の実施に伴い前年度比31.97%増加し類似団体内平均を上回った。消防費が類似団体内平均と比較高い水準にあるのは、消防本部及び消防団に係る経費が発生しているためである。また、前年度から大幅に減少した要因としては、消防救急無線のデジタル化整備が完了したためである。諸支出金が類似団体内平均と比べ高い水準にある要因としては、村内唯一の公共交通手段として運営している旅客自動車運送事業会計への補助が発生しているためである。

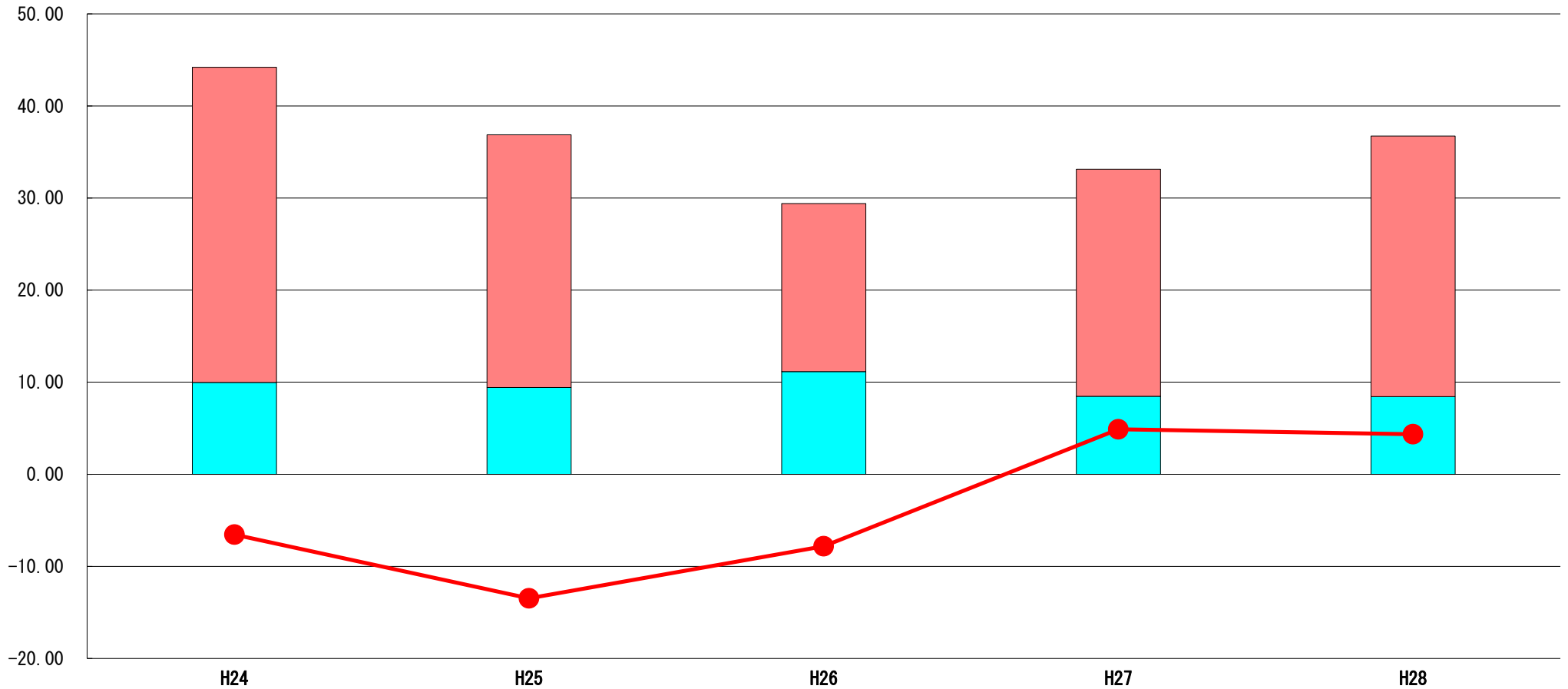


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

東京都三宅村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		34.22	27.44	18.26	24.66	28.30
 実質収支額		9.98	9.43	11.15	8.47	8.43
 実質単年度収支		▲ 6.55	▲ 13.47	▲ 7.81	4.89	4.36

### 分析欄

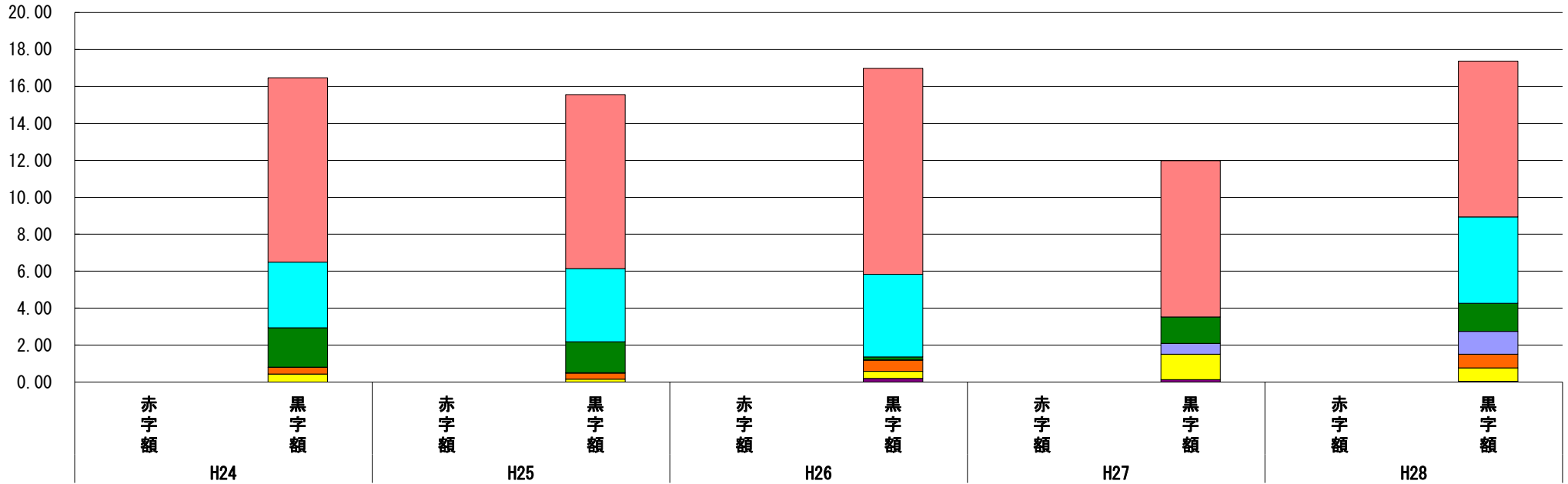
財政調整基金においては、歳出削減による取崩額の抑制や財政調整基金への積立を強化し基金残高を前年度比17.4%の増とした。また、基金全体の残高でも前年度比7.1%の増となった。  
 実質収支額については、継続的に黒字を確保している。  
 実質単年度収支においては、財政調整基金への積立、取崩の抑制により前年度から適正値を維持している。  
 今後も事務事業の見直しや再編、公共施設の最適化を推進し、健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

東京都三宅村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		9.98	9.42	11.15	8.46	8.43
旅客自動車運送事業会計		3.55	3.96	4.47	-	4.68
国民健康保険 (事業勘定) 特別会計		2.13	1.67	0.16	1.43	1.52
国民健康保険 (直診勘定) 特別会計		0.01	0.03	0.01	0.58	1.23
簡易水道事業会計		0.37	0.32	0.61	-	0.74
介護保険 (保険事業勘定) 特別会計		0.43	0.16	0.38	1.38	0.73
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.20	0.13	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

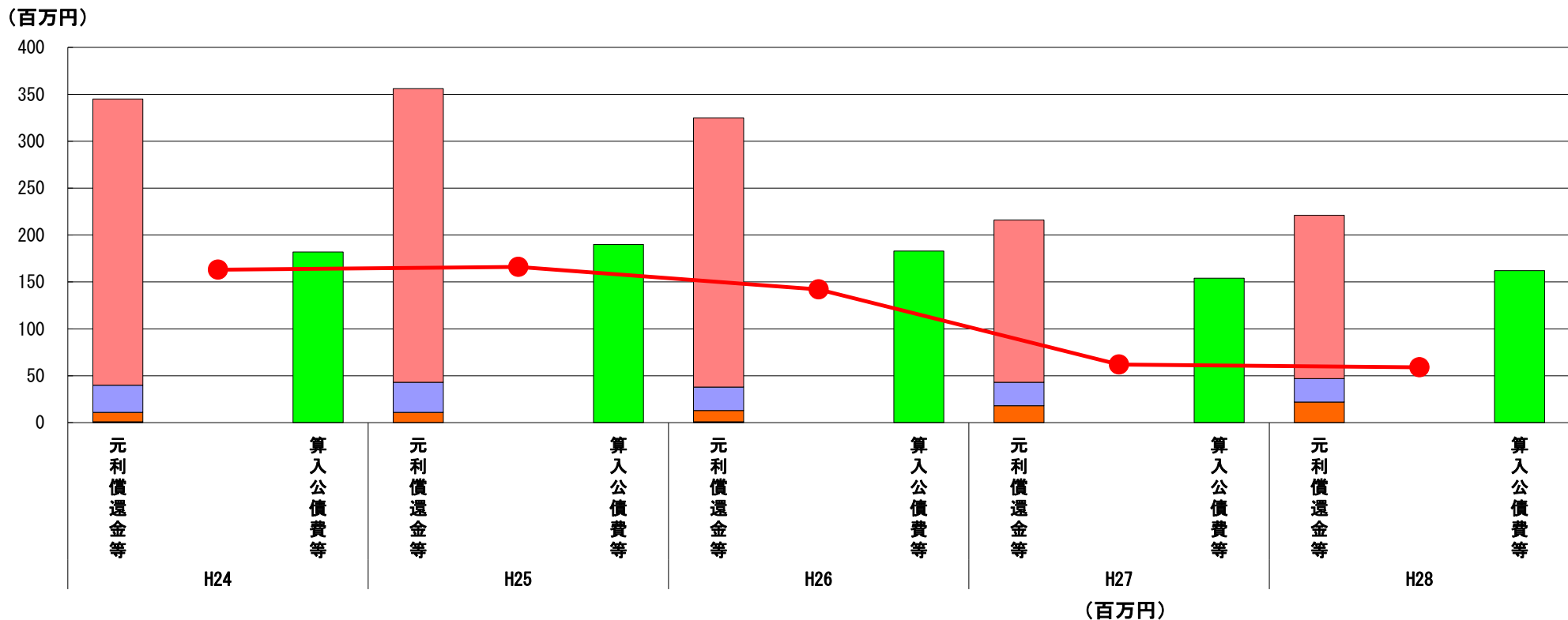
すべての会計において、平成24年度以降黒字となっている。しかし、特別会計については、一般会計からの多額の繰入金により黒字としている状況である。今後は、各特別会計の自己財源の収入増のため、税額等の見直しと滞納整理をより推進し財政の健全運営を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都三宅村



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		305	313	287	173	174
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		29	32	25	25	25
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	11	12	18	22
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		182	190	183	154	162
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		163	166	142	62	59

## 分析欄

平成28年度の実質公債費比率(分母)の状況としては、過年度実施した繰上償還や継続的な起債抑制により元利償還金が前年度に引き続き低い水準を維持している。今後は、火葬場や庁舎建設事業の財源として地方債の活用を予定していることから、より計画的な起債と元利償還金等の平準化に努める。

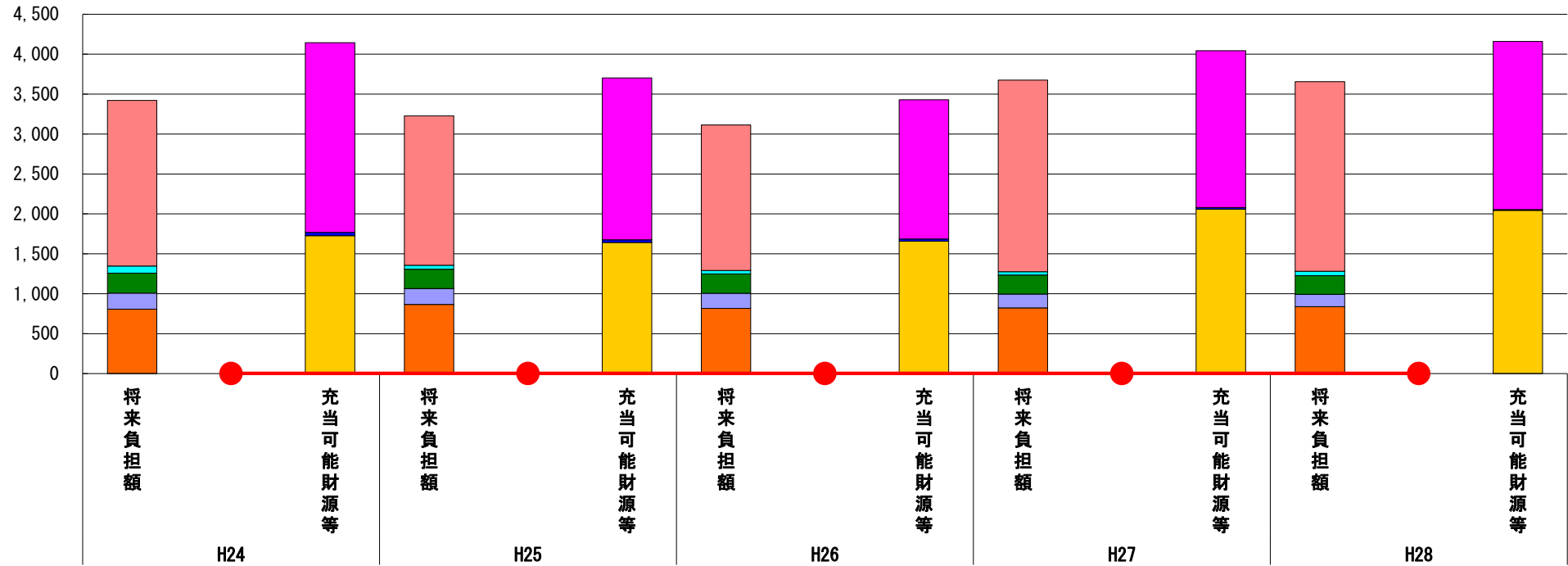
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,075	1,873	1,821	2,400	2,373
	債務負担行為に基づく支出予定額		88	48	44	40	55
	公営企業債等繰入見込額		251	243	242	239	236
	組合等負担等見込額		200	199	189	173	153
	退職手当負担見込額		807	866	817	823	838
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,376	2,027	1,744	1,964	2,106
	充当可能特定歳入		42	33	27	19	11
	基準財政需要額算入見込額		1,726	1,643	1,658	2,060	2,043
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 724	▲ 475	▲ 315	▲ 368	▲ 506

## 分析欄

平成28年度の将来負担額は、地方債現在高や組合等負担等見込額の減により前年度比△20百万円減少した。

一方、充当可能財源等では、充当可能基金において、取崩の抑制と積極的な積立により142百万円の増となり、全体で117百万円の増となった。

今後も、計画的な事業実施、基金残高を堅持、交付税算入のある地方債を中心に活用することで将来負担の軽減に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

東京都三宅村

人口	2,583	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,541	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	4,045,253	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,910,425	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	134,828	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	1,599,318	千円			
地方債現在高	2,372,837	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-] 固定資産台帳整備中・未整備	類似団体内順位 全国平均 57.8 東京都平均 54.9 有形固定資産減価償却率の分析欄	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-] 算出式精査中のため、出力対象外	債務償還可能年数の分析欄
--	---	--	--------------

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率					類似団体内平均値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率				
	H24	H25	H26	H27	H28																								
当該団体値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												
類似団体内平均値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移 	分析欄 平成28年度における実質公債費比率は6.3ポイントとなった。前年度と比べると2.8ポイント改善し類似団体内平均を0.6ポイント下回った。増減の主な要因は、元利償還金は増加したものの交付税措置分の比率が増加したことにより、単年度数値が4.06%となり前年度比0.3ポイント改善したためである。平成29年度は、元利償還金は減少し、交付税措置分の比率が増加する見込みであることから、単年度数値は本年度からさらに改善し同様に3年平均も改善する見込みである。平成30年度以降は、火葬場の新設や保育園増築等大型投資的事業の財源として地方債の活用を予定していることから、引き続き地方債残高と償還額の動向に注視するとともに、交付税措置のある地方債の活用に努め数値の改善を図る。 将来負担比率は、引き続き0.0ポイントとなった。今後も、計画的な事業実施や基金残高の堅持、交付税算入のある地方債を中心に活用することで将来負担の軽減に努める。																														
(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.2</td> <td>12.3</td> <td>11.7</td> <td>9.1</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.7</td> <td>8.6</td> <td>7.7</td> <td>6.4</td> <td>6.9</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	実質公債費比率	12.2	12.3	11.7	9.1	6.3	類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公債費比率	9.7	8.6	7.7	6.4	6.9	
	H24	H25	H26	H27	H28																										
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-																										
	実質公債費比率	12.2	12.3	11.7	9.1	6.3																									
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0																										
	実質公債費比率	9.7	8.6	7.7	6.4	6.9																									

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

東京都三宅村

人	口	2,583	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人		2,541	人(H28.1.1現在)	過 給 費 率 比 率	-	%
面 積		55.28	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	6.3	%
歳 入 総 額		4,045,253	千円	特 表 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		3,910,425	千円	市 町 村 類 型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実 質 収 支		134,828	千円	( 年 度 毎 )	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模		1,589,318	千円			
地方債残高		2,372,837	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

東京都三宅村

人	口	2,583	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人		2,541	人(H29.1.1現在)	通 給 費 赤 字 比 率	-	%
面 積		55.28	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	6.3	%
歳 入 総 額		4,045,253	千円	特 表 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		3,910,425	千円	市 町 村 類 型	H24 I-2	H25 I-2
実 質 収 支		134,828	千円	( 年 度 毎 )	H27 I-2	H28 I-2
標準財政規模		1,589,318	千円			
地方債残高		2,372,837	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖